

○ 京都府議会委員会条例に係る情報通信技術 の活用に関する規程

(令和 6 年 3 月 29 日)

(趣旨)

第 1 条 この規程は、京都府議会委員会条例（昭和 31 年京都府条例第 54 号。以下「委員会条例」という。）に基づく作成等を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程で使用する用語の意義は、委員会条例において使用する用語の例によるもののほか、次項に定めるところによる。

2 この規程において、「電子署名」とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 電子署名及び認証業務に関する法律（平成 12 年法律第 102 号）第 2 条第 1 項に規定する電子署名
- (2) 政府認証基盤（行政機関の長その他の国家公務員の職を証明することその他政府が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の官職証明書に基づく電子署名
- (3) 地方公共団体組織認証基盤（行政機関の長その他の地方公務員の職を証明することその他地方公共団体が電子情報処理組織を使用して手続を行い、又は行わせるために運営するものをいう。）の職責証明書に基づく電子署名

(電磁的記録による記録の作成)

第 3 条 委員長は、委員会条例第 26 条第 3 項の規定により記録を電磁的記録により作成させるときは、当該作成を文書等（文書その他文字、図形その他の人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。）により行うときに記載すべきこととされている事項を議会の使用に係る電子計算機に

備えられたファイルに記録する方法又は電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）をもって調製する方法により作成を行うものとする。

（氏名又は名称を明らかにする措置）

第4条 委員会条例第26条第3項の議長が別に定める措置は、電子署名とする。

（会議規則との関係）

第5条 委員会条例に基づく通知（委員会条例第21条第1項の規定によるものを除く。）、作成（委員会条例第26条第1項の規定によるものを除く。）及び保存を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合については、委員会条例に特段の定めのある場合を除くほか、京都府議会会議規則（昭和31年京都府議会規則第2号）第123条の2及び第123の3の規定の例による。

（委任）

第6条 この規程に定めるもののほか、委員会条例に基づく通知、作成及び保存を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により行う場合に必要な事項は、議長が定める。

附 則

この規程は、令和6年4月1日から施行する。